

## 1. 現状認識

## 調整区とは

小学校の適正規模を図るため、調整区廃止の原則に則り小学校の校区再編を進めたが、十分な地域住民の論議が得られなかった。また「平成 17 年差別事象」は当該住民や子ども・保護者に深い傷を負わせ、教育問題審議会において「これ以上校区再編をすすめることにより、再び差別事象を起こさないでほしい」という提起がなされた。これらの結果として、課題を残しながら、新たに調整区を設置することになった

## 調整区の現状と評価

本市においては、これまでの学校増設や校区再編において飛び地や調整区が設けられていたが、『柔軟な対応』の名のもとに設定されてきたこれらの措置が、結果として、不自然で調整の困難な事態をもたらすと同時に、校区編成の原則そのものをあいまいにし、学校規模適正化の大きな壁になっている。しかし、調整区を解消するにあたって、本市の現状は厳しい。その背景には、「平成17年差別事象」が明らかにした、同和地区並びに同和地区を含む校区への忌避意識に基づく土地差別の現実がある。この現実に対して、これまでの本市の取り組みは十分であったとはいえない

## 2. 調整区設定についての基本認識

## 学校規模適正化の目的・原則

小学校の学校規模適正化は教育問題審議会答申が示した本市の新たな教育理念の確立と教育課題の解決を実現するためのものであり、その原則は、教育理念を尊重し、財政とのバランスがとれた適正化、将来における適正化措置を見通した方法の選択、子どもの最善の利益を優先する適正化、人権を尊重する適正化、中学校区の教育コミュニティづくりを基盤とする適正化、の5つである

## 調整区設定の原因と経過

調整区の導入は、校区再編をすすめることで、新たな差別事象が生起し、同和地区住民が被害を受けることを防ぐための結果ではあるが、その考え方は、本市における、同和地区並びに同和地区を含めた校区に対する忌避意識に基づく土地差別の現実を前提にしたものであり、土地差別の存在を明確に示したものである。言い換えれば、調整区は、土地差別の結果、生まれたものである

## 「平成17年差別事象」の社会的背景

「平成17年差別事象」の背景には、同じ校区になることにより同和地区住民と間違われることを避けようとする忌避意識に加えて、自らの財産価値に影響する地価が下がることへの不安がある。こうした現実を無視して『差別をしてはいけない』という意識の問題だけを追求しても根本的解決にはつながらない。その意味で今日の社会構造に根ざす課題を多様に含んでいる問題である。また、忌避されている地域は同和地区にとどまらない。その意味で、社会のなかに存在する、すべての差別や人権侵害につながる意識や価値観、それに基づく社会システムが土地差別を生み出している。学校規模適正化を実現するためには、土地差別の解決が大前提となる。そのことは、同和問題解決を含めた、あらゆる人権課題の解決のための核心をなす問題である

## 本方針策定の趣旨・目的

調整区については、将来的には単一校区とするため、調整区の児童生徒数の動向を注視し、審議会答申で謳われた子どもの最善の利益を中心に据えた、新たな教育コミュニティとしての単一校区とするために十分な検証を行っていく。ここでいう児童生徒数の動向とは、大規模校・小規模校は正にむけての調整区の児童生徒数の動向である

本方針策定の趣旨・目的は、調整区の解消にある。それは、本市の教育課題の克服と教育理念の実現のための学校規模適正化を推進するための調整区の解消であり、同時に土地差別の解決をめざすものである。本基本方針はそのための理念を示すものである。本基本方針の理念が実現するために、具体的実践に直結する行動計画となる推進プランを早急に作成する

## 調整区解消の行政責任について

調整区は、本市の子どもの最大の利益のためにすすめるべき教育施策が、同和地区並びに同和地区を含む校区に対する忌避意識に基づく土地差別に阻まれた結果、課題を残したまま設定されたものである。土地差別は部落差別の基本構造（部落問題解決の根本的課題）に関わる重大な社会問題である。よって「部落差別が現存する限り、同和問題解決のための施策の推進に努める」とした本市の条例に基づく基本姿勢において、調整区は行政の主体的責任において解消されるべきものである

## 3. 調整区解消の具体的施策

「差別は許さない」として社会的動向をつくる

## 人権行政基本方針・人権行政推進プランの策定

土地差別、住民の差別意識、そして校区問題が密接不可分のものである以上、教育の分野だけでなく、市としての人権施策に関する行政・市民組織のすべてにかかわる総合的な基本方針・推進計画である人権行政基本方針・人権行政推進プランを早急に策定する必要がある。土地差別の解決をめざす調整区解消に向けた取り組みは、その内容から、それらの方針・計画の中核的課題として、位置づける

## 社会的動向に影響力の大きいさまざまな社会的機関における取り組みの強化

市民の価値観形成に影響を与える行政関係者、保育士・教職員、企業などの研修を強化し、職場はもちろんのこと、市民生活の場に戻っても、さまざまな活動に参加・参画するシステムを構築する。「人権6団体」をはじめとするPTA等市民活動団体並びに行政各部署の方針・指針に、本方針、並びに推進計画を反映させ、取り組みを進化充実させる

## 人権啓発リーダーの存在～生活現場での市民相互のルールづくり

市民が日常的に生活の場で、人権の課題について考える機会をより多くもつためにも、地域や職場など、同じ市民のなかに啓発リーダーを育成し、生活現場での市民相互のルールづくりに携わることができるようにする

## 差別撤廃・人権確立をめざす教育や啓発のあり方の見直し

人権教育において、「価値的・態度的側面」だけが突出し、「知識的側面」「技能的側面」が弱い傾向にある。この課題を受けて、本市の行政の職員研修や教育委員会の研修、学校教育や市民啓発、「人権6団体」をはじめとするPTA等市民活動団体の年間の取り組みを再点検する。同時に、そこに土地差別やそのことを通して人権について普遍的に考えるプログラムの開発・実践を位置づける

協働のコミュニティづくり

## 教育・福祉を核としたコミュニティづくり

学校、家庭、地域社会におけるさまざまな人びとが協働して子どもの教育のために力を出し合う「教育コミュニティ」の形成、地域で展開されているさまざまな活動の活性化やネットワーク化を進める。「まちづくり運動」「子育て・教育運動」「福祉の地域社会づくり」などをキーワードに「人権の地域社会づくり」の実践へと発展させ、「福祉や教育を協働のステージにして地域の取り組みを共にする」活動を積極的に推進していく

## 施設や地域で取り組む、すべての事業に内外交流の視点を

人権ふれあいセンター、青少年センター、泉南市人権協会などで行われるすべての事業、その他、関係団体が行っているさまざまな活動に、「福祉や教育を協働のステージにして地域の取り組みを共にする」という視点をもつ。また、地域内の公的施設はもちろん、その跡地等も調整区解消のための協働のステージづくりに利用できるよう検討する

調整区にかかわる学校、その学校区にかかわる校園所の教育・保育の充実

## 泉南市の教育のモデル校としての統合校

「すべての子どもにとって、いじめや差別のない一人一人が大切にされる人権尊重に基づく学校であることはもちろんのこと、社会階層や文化的背景、マジョリティ・マイノリティに左右されることなくすべての子どもに学力をつけ、その進路を切り開く学校」として統合校を泉南市の教育のモデル校として位置づけ、総合行政として最大限の支援を行う

## 協働のステージとしての校区の位置づけ

教育・福祉・子育てを中心にすえた協働関係の構築、コミュニティの創造は中学校区を含めた学校区をステージに行う。その際、保育所・幼稚園で築かれた保護者のつながりが協働のステージづくりに有効にはたらく可能性をみすえて、今後できる幼保一元化施設や民間の保育所・幼稚園も含めた就学前機関を視野に取り組みを創造する。さらにこれら一連の調整区解消にむけての取り組み創造の協議の場として、調整区にかかわる関係校園所による「調整区解消連絡会議」（仮称）を設置し、調整区の実態把握を行い、協働のステージづくりの取り組みの計画立案・進行管理等を行う

## 教職員配置

統合や校区再編等で新たに学校がモデル校としてスタートする際は、その学校の教職員はもちろん、中学校区を視野に入れた教職員配置計画の創造・充実を図る。その際、保育所・幼稚園の人権保育担当者の配置等の推進体制の確立を含めて、人権教育担当者の配置充実を図る

## 情報宣伝・広報・周知システム

広報・Web 等の啓発媒体を効果的に活用し、調整区解消の取り組みを市民・保護者に発信・周知する

## 実態把握

調整区や周辺地域の地域性・関係性、コミュニティの現状、居住する子どもの数等、視点を明確にした実態把握を行う

## 4. 推進体制

副市長を座長、教育長を副座長とし、関係各部の部課長、教育指導主事ならびに推進委員を構成員とする「校区再編調整区問題対策部会」において、調整区における土地差別事象問題を、本市のまちづくりの基本として位置づけ、上部組織である泉南市人権政策推進本部と連携し、全市的な取り組みを推進する